

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 連結会計年度
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	19,983,443	17,868,946	26,176,292
経常利益又は経常損失( ) (千円)	128,500	87,298	72,606
四半期(当期)純損失( ) (千円)	12,075	204,827	113,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,921	531,886	473,147
純資産額(千円)	14,591,689	13,614,889	14,342,129
総資産額(千円)	27,496,333	25,825,065	25,763,908
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )(円)	0.62	10.53	5.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.1	52.7	55.7

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.92	7.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であることから記載しておりません。
4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約などによる景気の落ち込みからは持ち直しの動きがみられるようになりましたが、円高の進行や欧州の財政危機などによる海外経済の減速懸念で、国内経済の先行きは依然として不透明感を強めております。

当社の関係業界におきましては、こうした状況に加えて、10月から発生したタイでの洪水被害により、特に自動車や電子部品の関係工場で生産活動に再び大きな支障が発生し、当社を取巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

こうした状況下、当社グループでは、顧客に密着した情報収集と顧客の要請にスピーディーに応える営業活動に心掛け、適切かつ柔軟な製商品の供給体制やグローバルな視点での開発強化並びにそれらに付随する適切なサービスの提供などにも鋭意努めてまいりました。しかしながら、関係業界での生産活動の停滞が当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼし、販売は大きく減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は178億6千8百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失が5千9百万円（前年同四半期は営業利益1億7千8百万円）、経常損失が8千7百万円（前年同四半期は経常利益1億2千8百万円）、四半期純損失が2億4百万円（前年同四半期は四半期純損失1千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 高機能材料事業 ]

高機能材料事業は、電子部品や自動車部品などの関係業界で震災の影響により大きく落込んでいた製商品販売の状況からは徐々に回復しつつありましたが、10月からは新たにタイでの洪水の影響で当該地域での生産やサプライチェーンに大きな支障が生じたため、これが当社グループの関連製商品の販売にも大きなマイナス要因となりました。その結果、当事業全体の売上高は125億7千2百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期比82.7%減）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	携帯電話、パソコン、HDDなどの電子機器業界向けの材料需要が、震災の影響などで大きく落ち込んだため、これまで外部委託していた加工業務の一部内製化などによる増収策を取り入れたものの、4.1%の減収となりました。
高機能樹脂製品	主要な関係業界である自動車部品業界の生産活動は徐々に持ち直してきましたが、震災による大きな需要の落ち込みからの回復が依然として停滞しているため、6.2%の減収となりました。
電子材料	電子機器業界向けの材料需要が、震災の影響とタイでの洪水の影響で依然として大きく落ち込んでおり、更には、一部販売先での商流変更の影響もあったために、14.2%の減収となりました。
機能性樹脂	震災の影響で落ち込んだ回路基板や家電製品業界向け樹脂需要がまだ回復せず、また、前期まで続いた政府の経済支援対策による需要効果もなくなったことで、20.5%の減収となりました。

[ 環境材料事業 ]

環境材料事業は、主要販売先の製紙業界において、震災被害を受けた工場の復旧・復興作業が鋭意進められ、操業が徐々に再開されてきましたが、いまだ完全復旧の状態には至っていないため、当社の営業活動は引続き厳しいものとなりました。

こうした状況下、顧客ニーズへのスピーディーな対応ときめ細かなサービスの提供に引続き注力し、更には当社独自の製品群の拡販にも努めてまいりましたが、震災後の大きな需要減を補うには至りませんでした。その結果、当事業全体の売上高は46億2百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は2千5百万円（前年同四半期比54.8%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	新規顧客の獲得や既存顧客への拡販による増収要因も一部にありましたが、震災による当社製品への需要の落込みが大きかったこと、更には、競合各社との競争激化の影響もあって、9.2%の減収となりました。
製紙用化学品	一部の製紙用化学品では震災特需的な需要増もありましたが、全体的には被災工場における当社商品の需要が大きく落ち込んだため、8.2%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、主体の食品材料が引続く個人消費の低迷や円高の進行で販売価格の値下げ圧力が続く中、顧客ニーズへ適確に応えるサービスの提供と拡販に努めてまいりました。当期間においては震災の影響もあって、長期保存が可能な加工食品向けの乾燥野菜が比較的堅調に推移したこと、また、増粘安定剤は、原料価格が高騰したことで販売価格が高めで推移し、更に拡販の効果も伴ったことで売上は伸長しました。その結果、当事業全体の売上高は6億9千3百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億2千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

長期借入金及び短期借入金

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は70億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金66億円（1年内返済予定の長期借入金22億円を含む）、短期借入金4億円となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力しておりますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	19,587,349	-	5,115,224	-	4,886,268

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,206,000	19,206	同上
単元未満株式	普通株式 244,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,206	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	137,000	-	137,000	0.7
計	-	137,000	-	137,000	0.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,382,132	5,557,513
受取手形及び売掛金	7,775,594	7,970,233
たな卸資産	1,835,890	2,016,886
その他	328,475	183,760
貸倒引当金	19,590	8,030
流動資産合計	17,302,503	15,720,364
固定資産		
有形固定資産	5,293,141	6,941,705
無形固定資産	248,922	263,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587,173	1,543,187
その他	1,821,109	1,844,368
貸倒引当金	488,942	488,442
投資その他の資産合計	2,919,340	2,899,112
固定資産合計	8,461,404	10,104,701
資産合計	25,763,908	25,825,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322,149	4,302,316
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	2,200,000
未払法人税等	58,218	27,371
賞与引当金	139,187	70,557
その他	413,157	453,607
流動負債合計	6,332,712	7,453,853
固定負債		
長期借入金	4,600,000	4,400,000
退職給付引当金	308,756	246,845
役員退職慰労引当金	44,557	40,387
資産除去債務	62,795	63,203
その他	72,956	5,887
固定負債合計	5,089,065	4,756,323
負債合計	11,421,778	12,210,176



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,557,154	4,157,810
自己株式	44,753	45,591
株主資本合計	14,513,893	14,113,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,541	813
繰延ヘッジ損益	603	1,203
為替換算調整勘定	270,908	498,433
その他の包括利益累計額合計	171,763	498,822
純資産合計	14,342,129	13,614,889
負債純資産合計	25,763,908	25,825,065

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,983,443	17,868,946
売上原価	17,619,176	15,845,442
売上総利益	2,364,266	2,023,503
販売費及び一般管理費	2,186,234	2,082,624
営業利益又は営業損失( )	178,031	59,120
営業外収益		
受取利息	6,613	10,472
受取配当金	27,564	29,474
その他	9,497	21,682
営業外収益合計	43,675	61,629
営業外費用		
支払利息	45,110	50,819
債権売却損	5,136	3,937
為替差損	36,940	32,864
その他	6,020	2,187
営業外費用合計	93,206	89,808
経常利益又は経常損失( )	128,500	87,298
特別利益		
固定資産売却益	1,382	-
貸倒引当金戻入額	37,588	-
特別利益合計	38,971	-
特別損失		
固定資産売却損	23,102	701
固定資産除却損	1,505	6,636
投資有価証券評価損	1,108	7,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,354	-
その他	78	-
特別損失合計	83,150	15,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	84,321	102,484
法人税、住民税及び事業税	40,165	30,828
法人税等調整額	56,231	71,514
法人税等合計	96,397	102,342
少数株主損益調整前四半期純損失( )	12,075	204,827
四半期純損失( )	12,075	204,827

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	12,075	204,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,701	97,727
繰延ヘッジ損益	696	1,807
為替換算調整勘定	129,448	227,524
その他の包括利益合計	211,846	327,059
四半期包括利益	223,921	531,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,921	531,886
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	非連結子会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	59,981千円	63,645千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
輸出手形割引高	1,066千円	627千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	508,395千円	468,220千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	97,283	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	97,251	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,328,799	5,024,196	19,352,995	630,447	19,983,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,328,799	5,024,196	19,352,995	630,447	19,983,443
セグメント利益又は損失( )	303,446	56,234	359,681	106,119	465,800

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,681
「その他」の区分の利益	106,119
全社費用(注)	287,768
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )	178,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,572,663	4,602,521	17,175,185	693,760	17,868,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,572,663	4,602,521	17,175,185	693,760	17,868,946
セグメント利益又は損失( )	52,559	25,419	77,979	101,701	179,680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,979
「その他」の区分の利益	101,701
全社費用(注)	238,800
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )	59,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0円62銭	10円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	12,075	204,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	12,075	204,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,457	19,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 97,251千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

ソマール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。